2021年３月期　決算短信〔日本基準〕(連結)

2021年５月14日

上 場 会 社 名　アサガミ株式会社　上場取引所　東
コ ー ド 番 号　9311　URL https://www.asagami.co.jp
代　表　者　(役職名) 代表取締役社長　(氏名) 木村健一
問合せ先責任者　(役職名) 執行役員経理部長　(氏名) 秋山卓也　(TEL) 03-6880-2200
定時株主総会開催予定日　2021年６月24日　配当支払開始予定日　2021年６月25日
有価証券報告書提出予定日　2021年６月24日
決算補足説明資料作成の有無　：　無

決算説明会開催の有無　：　無

(百万円未満切捨て)

１．2021年３月期の連結業績（2020年４月１日～2021年３月31日）

（１）連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年３月期	38,781	△13.6	644	△62.7	972	△45.3	147	△76.2
2020年３月期	44,894	△2.1	1,730	5.1	1,776	9.5	622	△33.8

(注) 包括利益　2021年３月期　411百万円 (△2.0%)　2020年３月期　419百万円 (△38.9%)

	１株当たり当期純利益	潜在株式調整後１株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2021年３月期	104.48	―	0.9	2.0	1.7
2020年３月期	439.75	―	3.7	3.7	3.9

(参考) 持分法投資損益　2021年３月期　－百万円　2020年３月期　－百万円

（２）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	１株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年３月期	47,425	17,101	35.8	11,995.86
2020年３月期	47,937	16,863	34.9	11,822.70

(参考) 自己資本　2021年３月期　16,971百万円　2020年３月期　16,726百万円

（３）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年３月期	2,910	△1,539	25	6,858
2020年３月期	2,868	△950	△1,779	5,460

２．配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2020年３月期	―	0.00	―	120.00	120.00	169	27.3	1.0
2021年３月期	―	0.00	―	120.00	120.00	169	114.9	1.0
2022年３月期(予想)	―	―	―	―	―		―	

(注) 2022年３月期の第２四半期末及び期末の配当については未定であります。

３．2022年３月期の連結業績予想（2021年４月１日～2022年３月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第２四半期(累計)	15,747	8.5	△473	―	△436	―	△745	―	△527.10
通　期	40,047	3.3	1,191	84.8	1,225	26.0	659	346.0	465.92

※　注記事項

（１）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）　：　無

新規　　－社（社名）　　　　　　　　　　、除外　　－社（社名）

（２）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

①　会計基準等の改正に伴う会計方針の変更　：　無

②　①以外の会計方針の変更　：　無

③　会計上の見積りの変更　：　無

④　修正再表示　：　無

（３）発行済株式数（普通株式）

①　期末発行済株式数（自己株式を含む）	2021年３月期	1,418,000株	2020年３月期	1,418,000株
②　期末自己株式数	2021年３月期	3,192株	2020年３月期	3,192株
③　期中平均株式数	2021年３月期	1,414,808株	2020年３月期	1,414,826株

（参考）　個別業績の概要

１．2021年３月期の個別業績（2020年４月１日～2021年３月31日）

（１）個別経営成績　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年３月期	20,996	△9.0	1,276	8.5	1,420	10.6	916	109.2
2020年３月期	23,075	0.9	1,176	61.4	1,283	30.8	438	△39.0

	１株当たり当期純利益	潜在株式調整後１株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2021年３月期	647.93	－
2020年３月期	309.74	－

（２）個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	１株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年３月期	38,625	14,040	36.3	9,923.70
2020年３月期	39,056	13,035	33.4	9,213.53

（参考）自己資本　　2021年３月期　14,040百万円　　2020年３月期　13,035百万円

２．2022年３月期の個別業績予想（2021年４月１日～2022年３月31日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		経常利益		当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第２四半期(累計)	10,727	5.4	606	△18.6	357	△25.7	252.65
通　期	21,764	3.7	1,165	△17.9	721	△21.3	510.21

※　決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により、大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料４ページ「１.経営成績等の概況（４）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

１．経営成績等の概況 …… 2
（１）当期の経営成績の概況 …… 2
（２）当期の財政状態の概況 …… 3
（３）当期のキャッシュ・フローの概況 …… 3
（４）今後の見通し …… 4
２．会計基準の選択に関する基本的な考え方 …… 4
３．連結財務諸表及び主な注記 …… 5
（１）連結貸借対照表 …… 5
（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書 …… 7
（３）連結株主資本等変動計算書 …… 9
（４）連結キャッシュ・フロー計算書 …… 11
（５）連結財務諸表に関する注記事項 …… 13
（連結損益計算書関係） …… 13
（継続企業の前提に関する注記） …… 13
（追加情報） …… 13
（セグメント情報等） …… 13
（１株当たり情報） …… 16
（重要な後発事象） …… 16

１．経営成績等の概況

（１）当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響からその活動が低下し、雇用情勢の悪化を招くなど、厳しい状況となっております。感染者数は下げ止まりしており、今後の見通しは依然として不透明であります。

物流業界では、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により低下していたドライバー有効求人倍率は高水準を維持しており、長年の課題となっているドライバー不足解消が叶わず、全体としては厳しい経営環境で推移いたしました。不動産業界では、首都圏大型物流施設の空室率は低い水準を維持しており、賃料上昇傾向が続いております。印刷業界の婚礼分野では、新型コロナウイルス感染症拡大の影響で婚礼時期の見直しや、キャンセル等の影響を受けたことにより、非常に厳しい経営環境となっております。年賀分野では、年賀葉書の発行枚数は減少傾向が続いております。新聞分野では、発行部数の減少が止まらず、依然として厳しい状況が続いております。

このような経営環境に対応すべく、当社グループは、原点である経営理念の「顧客に対する最高のサービス」、「適正利潤の追求」、「眞に働きがいのある会社」に立ち返り、取り組みを行ってまいりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は38,781百万円（前年同期比13.6％減）、営業利益は644百万円（前年同期比62.7％減）、経常利益は972百万円（前年同期比45.3％減）、親会社株主に帰属する当期純利益は147百万円（前年同期比76.2％減）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

（物流事業）

当事業のうち、倉庫部門につきましては、売上高は1,682百万円（前年同期比1.1％増）となりました。これは主に新型コロナウイルス感染症拡大に伴う顧客の生産調整実施等による取扱量の減少が一部であったものの、深耕営業の努力により増床したこと等によるものであります。

港湾フォワーディング部門につきましては、売上高は5,779百万円（前年同期比11.8％減）となりました。これは主に新型コロナウイルス感染症拡大に伴う建設機械の輸出取扱量、航空貨物の取扱量および製鉄関連作業量の減少等によるものであります。

運輸部門につきましては、売上高は11,268百万円（前年同期比11.0％減）となりました。これは主に新型コロナウイルス感染症拡大に伴う製鉄・鋼材輸送量の減少等によるものであります。

３ＰＬ（サードパーティーロジスティクス）部門につきましては、売上高は1,190百万円（前年同期比19.0％減）となりました。これは主に新型コロナウイルス感染症拡大に伴う物流センターの取扱量の減少および業務範囲の変更等によるものであります。

この結果、当事業の売上高は19,921百万円（前年同期比10.8％減）、営業利益は取扱量減少に伴う営業の制限による外注費・人件費・燃料費の抑制および車両・機械代替時期の見直しによる減価償却費の低減、また自社が保有する設備の効率活用等も寄与し、1,582百万円（前年同期比0.4％増）となりました。

（不動産事業）

当事業につきましては、新型コロナウイルス感染症拡大に伴う大型物流施設の一時的な賃料減額の実施等により、売上高は3,494百万円（前年同期比2.9％減）、営業利益は1,631百万円（前年同期比4.4％減）となりました。

（印刷事業）

当事業につきましては、年賀印刷において絵柄に「鬼滅の刃」のキャラクターを採用した限定年賀状のパック販売が好調だったものの、新聞印刷において料金改定があったこと、また婚礼印刷において新型コロナウイルス感染症拡大に伴う婚礼時期の見直し等の影響により婚礼印刷の受注件数が減少したこと等もあり、売上高は16,242百万円（前年同期比18.5％減）、営業損失は798百万円（前年同期は営業利益298百万円）となりました。

（その他）

当事業につきましては、建設関連の工事量増加により、売上高は799百万円（前年同期比6.8％増）、営業利益は119百万円（前年同期比16.8％増）となりました。

（２）当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における資産合計は前連結会計年度末に比べ512百万円減少し、47,425百万円となりました。これは主に、現金及び預金が1,397百万円、株価の変動等により投資有価証券が362百万円増加した一方、受取手形及び売掛金が538百万円、原材料及び貯蔵品が388百万円、減価償却等により有形固定資産が982百万円、繰延税金資産が179百万円減少したことによるものであります。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ750百万円減少し、30,323百万円となりました。これは主に、電子記録債務が124百万円、未払法人税等が356百万円、流動負債のその他に含まれる未払消費税等が277百万円、長期借入金が467百万円増加した一方、支払手形及び買掛金が666百万円、短期借入金が242百万円、流動負債のその他に含まれる設備関係支払手形が745百万円、退職給付に係る負債が178百万円減少したことによるものであります。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ237百万円増加し、17,101百万円となり、自己資本比率は35.8％となりました。これは主に、その他有価証券評価差額金が266百万円増加したことによるものであります。

（３）当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は前連結会計年度末より1,397百万円増加し、6,858百万円（前年同期比25.6％増）となりました。

これは、印刷設備の更新等に伴う有形固定資産の取得による支出が1,428百万円あったこと、また、新型コロナウイルス感染症拡大の影響に鑑みた財務体質の改善を目的として、通常の営業サイクルにおいて得られた資金を活用する等長期借入金の返済による支出が6,077百万円あったものの、運転資金および設備投資等に鑑みた資金計画に基づく長期借入れによる収入が6,302百万円あり、加えて税金等調整前当期純利益が875百万円あったこと、さらに売上債権、たな卸資産および仕入債務により構成される運転資本が272百万円改善したこと等によるものであります。

なお、各キャッシュフローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によって得られた資金は、2,910百万円（前年同期比1.5％増）となりました。

この主な要因は、税金等調整前当期純利益875百万円、減価償却費1,737百万円、退職給付に係る負債の減少額182百万円、支払利息131百万円、売上債権の減少額417百万円、たな卸資産の減少額396百万円、仕入債務の減少額540百万円、未払消費税等の増加額339百万円、法人税等の支払額298百万円、利息の支払額134百万円等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によって使用した資金は、1,539百万円（前年同期は使用した資金950百万円）となりました。

この主な要因は、印刷設備の更新等に伴う有形固定資産の取得による支出1,428百万円、システム改修や業務改善を目的とした無形固定資産の取得による支出225百万円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によって得られた資金は、25百万円（前年同期は使用した資金1,779百万円）となりました。

この主な要因は、運転資金および設備投資等に鑑みた資金計画に基づく長期借入れによる収入6,302百万円、新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受けるも、通常の営業サイクルにおいて得られた資金を活用する等した長期借入金の返済による支出6,077百万円、配当金の支払額169百万円等によるものであります。

(参考)　キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2017年３月期	2018年３月期	2019年３月期	2020年３月期	2021年３月期
自己資本比率（%）	29.7	31.5	33.6	34.9	35.8
時価ベースの自己資本比率（%）	12.0	13.7	11.1	9.4	11.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（倍）	6.0	7.6	7.3	5.9	5.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	13.5	11.6	12.5	17.7	21.6

自己資本比率：自己資本／総資産
時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産
キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー
インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い
(注1) 各指標はいずれも、連結ベースの財務数値により計算しております。
(注2) 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。
(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。
(注4) 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

（４）今後の見通し

今後のわが国経済の見通しといたしましては、新型コロナウイルス感染症の再拡大により、その活動低下が懸念されます。東京オリンピック・パラリンピックでは、外国在住の一般観客受け入れが見送られ、期待されていたインバウンド需要が見込めないため、先行きは厳しい状況となっております。

これらの状況を踏まえ、2022年３月期の連結業績予想につきましては、売上高は40,047百万円（前年同期比3.3％増）、営業利益は1,191百万円（前年同期比84.8％増）、経常利益は1,225百万円（前年同期比26.0％増）、親会社株主に帰属する当期純利益は659百万円（前年同期比346.0％増）を見込んでおります。

なお、新型コロナウイルスの感染拡大による影響につきましては、今後の動向が不透明であることから、上記見通しは終息時期および社会情勢によって変動する可能性があります。

２．会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、取引先等の多くが国内であるため、日本基準で連結財務諸表を作成しております。

なお、国際財務報告基準（ＩＦＲＳ）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

３．連結財務諸表及び主な注記

（１）連結貸借対照表

（単位：千円）

	前連結会計年度 (2020年３月31日)	当連結会計年度 (2021年３月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,460,353	6,858,349
受取手形及び売掛金	5,753,880	5,215,092
電子記録債権	112,811	132,895
商品及び製品	64,650	66,177
仕掛品	13,096	3,913
原材料及び貯蔵品	1,401,626	1,012,890
その他	966,609	791,772
貸倒引当金	△2,030	△39,614
流動資産合計	13,770,997	14,041,476
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	30,780,360	30,814,122
減価償却累計額	△23,748,702	△24,354,521
建物及び構築物（純額）	7,031,658	6,459,600
機械装置及び運搬具	13,113,909	13,276,062
減価償却累計額	△10,964,419	△11,408,213
機械装置及び運搬具（純額）	2,149,489	1,867,849
土地	17,159,143	17,159,143
その他	2,141,871	2,056,988
減価償却累計額	△1,160,923	△1,205,338
その他（純額）	980,948	851,650
有形固定資産合計	27,321,240	26,338,243
無形固定資産		
借地権	1,113,556	1,113,556
その他	663,740	671,500
無形固定資産合計	1,777,297	1,785,057
投資その他の資産		
投資有価証券	1,501,433	1,863,752
長期貸付金	685,021	632,539
繰延税金資産	1,050,746	871,249
退職給付に係る資産	74,919	79,557
その他	1,774,858	1,830,054
貸倒引当金	△18,658	△16,711
投資その他の資産合計	5,068,320	5,260,441
固定資産合計	34,166,859	33,383,742
資産合計	47,937,856	47,425,218

（単位：千円）

	前連結会計年度 （2020年３月31日）	当連結会計年度 （2021年３月31日）
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,924,515	3,258,154
電子記録債務	－	124,294
短期借入金	5,928,269	5,686,216
リース債務	27,033	21,393
未払法人税等	256,341	612,418
賞与引当金	440,350	396,591
その他	3,163,350	2,551,562
流動負債合計	13,739,859	12,650,630
固定負債		
長期借入金	10,831,303	11,298,363
リース債務	46,810	25,417
繰延税金負債	9,512	16,058
再評価に係る繰延税金負債	2,542,865	2,542,865
役員退職慰労引当金	1,290,338	1,343,134
退職給付に係る負債	1,595,739	1,416,990
長期預り金	788,937	791,583
その他	228,723	238,676
固定負債合計	17,334,231	17,673,089
負債合計	31,074,091	30,323,720
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,189,000	2,189,000
資本剰余金	32,991	32,991
利益剰余金	8,757,748	8,735,783
自己株式	△11,930	△11,930
株主資本合計	10,967,808	10,945,844
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	141,759	408,164
土地再評価差額金	5,573,222	5,573,222
退職給付に係る調整累計額	44,063	44,612
その他の包括利益累計額合計	5,759,045	6,025,999
非支配株主持分	136,911	129,653
純資産合計	16,863,765	17,101,497
負債純資産合計	47,937,856	47,425,218

（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 2019年４月１日 至 2020年３月31日）	当連結会計年度 （自 2020年４月１日 至 2021年３月31日）
売上高	44,894,318	38,781,736
売上原価	35,259,962	31,281,115
売上総利益	9,634,356	7,500,621
販売費及び一般管理費		
販売促進費	582,366	421,442
役員報酬	478,382	468,273
給料手当及び賞与	2,447,688	2,107,178
賞与引当金繰入額	137,577	104,284
退職給付費用	96,462	66,819
役員退職慰労引当金繰入額	57,718	52,795
貸倒引当金繰入額	160	39,336
その他	4,103,610	3,595,505
販売費及び一般管理費合計	7,903,967	6,855,636
営業利益	1,730,389	644,985
営業外収益		
受取利息	20,621	18,962
受取配当金	71,908	68,385
業務受託手数料	21,098	25,537
受取賞品	56,704	61,670
雇用調整助成金	―	246,127
その他	68,324	52,150
営業外収益合計	238,656	472,833
営業外費用		
支払利息	158,923	131,393
社債利息	565	―
貸倒引当金繰入額	825	390
その他	31,836	13,474
営業外費用合計	192,151	145,259
経常利益	1,776,894	972,559
特別利益		
固定資産売却益	10,279	26,390
投資有価証券売却益	―	15,000
違約金収入	25,972	―
受取保険金	30,751	1,745
特別利益合計	67,003	43,136
特別損失		
事業構造改善費用	―	131,960
固定資産売却損	582,154	634
固定資産除却損	66,965	3,844
投資有価証券評価損	9,303	4,035
災害による損失	29,300	―
特別損失合計	687,722	140,474
税金等調整前当期純利益	1,156,175	875,220
法人税、住民税及び事業税	507,344	666,608
法人税等調整額	20,883	64,557
法人税等合計	528,228	731,165
当期純利益	627,947	144,054
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に帰属する当期純損失（△）	5,773	△3,757
親会社株主に帰属する当期純利益	622,174	147,812

連結包括利益計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 (自 2019年４月１日 至 2020年３月31日)	当連結会計年度 (自 2020年４月１日 至 2021年３月31日)
当期純利益	627,947	144,054
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△252,322	266,405
退職給付に係る調整額	43,828	549
その他の包括利益合計	△208,493	266,954
包括利益	419,453	411,009
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	413,680	414,767
非支配株主に係る包括利益	5,773	△3,757

（３）連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自　2019年４月１日　至　2020年３月31日)

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,189,000	32,991	8,305,354	△11,830	10,515,515
当期変動額					
剰余金の配当			△169,779		△169,779
親会社株主に帰属する当期純利益			622,174		622,174
自己株式の取得				△100	△100
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	－	452,394	△100	452,293
当期末残高	2,189,000	32,991	8,757,748	△11,930	10,967,808

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	394,081	5,573,222	234	5,967,538	134,638	16,617,692
当期変動額						
剰余金の配当						△169,779
親会社株主に帰属する当期純利益						622,174
自己株式の取得						△100
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△252,322	－	43,828	△208,493	2,273	△206,220
当期変動額合計	△252,322	－	43,828	△208,493	2,273	246,072
当期末残高	141,759	5,573,222	44,063	5,759,045	136,911	16,863,765

当連結会計年度(自 2020年４月１日　至 2021年３月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,189,000	32,991	8,757,748	△11,930	10,967,808
当期変動額					
剰余金の配当			△169,776		△169,776
親会社株主に帰属する当期純利益			147,812		147,812
自己株式の取得					―
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	―	―	△21,964	―	△21,964
当期末残高	2,189,000	32,991	8,735,783	△11,930	10,945,844

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	141,759	5,573,222	44,063	5,759,045	136,911	16,863,765
当期変動額						
剰余金の配当						△169,776
親会社株主に帰属する当期純利益						147,812
自己株式の取得						―
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	266,405	―	549	266,954	△7,257	259,697
当期変動額合計	266,405	―	549	266,954	△7,257	237,732
当期末残高	408,164	5,573,222	44,612	6,025,999	129,653	17,101,497

（４）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 2019年４月１日 至 2020年３月31日）	当連結会計年度 （自 2020年４月１日 至 2021年３月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,156,175	875,220
減価償却費	1,684,396	1,737,411
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△374	37,500
賞与引当金の増減額（△は減少）	△5,044	△43,758
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	△27,449	52,795
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	41,466	△182,485
受取利息及び受取配当金	△92,530	△87,348
支払利息	159,489	131,393
為替差損益（△は益）	1,402	△1,534
固定資産売却損益（△は益）	571,874	△25,756
固定資産除却損	66,965	3,844
投資有価証券売却損益（△は益）	－	△15,000
投資有価証券評価損益（△は益）	9,303	4,035
売上債権の増減額（△は増加）	544,901	417,358
たな卸資産の増減額（△は増加）	△215,892	396,392
仕入債務の増減額（△は減少）	△46,495	△540,940
未払消費税等の増減額（△は減少）	60,694	339,188
その他	△173,414	161,757
小計	3,735,468	3,260,075
利息及び配当金の受取額	92,671	83,777
利息の支払額	△162,444	△134,804
法人税等の支払額	△796,883	△298,230
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,868,811	2,910,818

（単位：千円）

	前連結会計年度 (自 2019年４月１日 至 2020年３月31日)	当連結会計年度 (自 2020年４月１日 至 2021年３月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,033,474	△1,428,634
有形固定資産の売却による収入	586,870	28,841
固定資産の除却による支出	△27,343	－
無形固定資産の取得による支出	△490,311	△225,082
投資有価証券の取得による支出	△15,384	△13,815
投資有価証券の売却による収入	－	50,000
敷金及び保証金の差入による支出	△38,655	△36,348
敷金及び保証金の回収による収入	61,489	25,038
貸付けによる支出	△60,160	－
貸付金の回収による収入	57,762	55,685
長期預り金の返還による支出	△4,672	△11,658
長期預り金の受入による収入	24,083	14,305
その他	△10,599	2,352
投資活動によるキャッシュ・フロー	△950,396	△1,539,317
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	6,020,000	6,302,500
長期借入金の返済による支出	△7,478,712	△6,077,493
リース債務の返済による支出	△31,489	△27,033
社債の償還による支出	△115,702	－
自己株式の取得による支出	△100	－
配当金の支払額	△169,795	△169,145
非支配株主への配当金の支払額	△3,500	△3,500
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,779,300	25,328
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,048	1,166
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	138,065	1,397,996
現金及び現金同等物の期首残高	5,322,287	5,460,353
現金及び現金同等物の期末残高	5,460,353	6,858,349

（５）連結財務諸表に関する注記事項

（連結損益計算書関係）

（事業構造改善費用に関する注記）

人員の適正化に伴う希望退職の募集による割増退職金の支給額および営業所閉鎖に伴う費用を事業構造改善費用として特別損失に計上しております。

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（追加情報）

（新型コロナウイルス感染症拡大の影響に関する会計上の見積り）

当社グループでは、前連結会計年度における有価証券報告書の（追加情報）において新型コロナウイルス感染症拡大による影響は、概ね半年程度で回復する仮定を置いておりました。しかしながら、当第４四半期連結会計期間においても収束の兆しが見えていないことから、一部の連結子会社については2022年３月期以降へも影響を及ぼす仮定に変更し、繰延税金資産の回収可能性や固定資産の減損等の会計上の見積りを行っております。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

１　報告セグメントの概要

報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、サービスの種類別のセグメントから構成され、主に「物流事業」、「不動産事業」、「印刷事業」の事業活動を展開しており、当社及びグループ会社が構成するこれらの事業の種類別の区分により、当社及びグループ会社ごとに経営を管理しております。

したがって当社グループは、事業別のセグメントから構成されており、「物流事業」、「不動産事業」、「印刷事業」の３つを報告セグメントとしております。

「物流事業」は港湾及び海上運送事業、通関業、倉庫業、陸上運送業などを行っております。「不動産事業」は不動産等の賃貸及び管理業を行っております。「印刷事業」は新聞印刷業及び年賀・婚礼印刷業を行っております。

２　報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

３　報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自　2019年４月１日　至　2020年３月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他(注)	合計
	物流事業	不動産事業	印刷事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	22,329	2,059	19,934	44,323	571	44,894
セグメント間の内部売上高又は振替高	14	1,539	3	1,556	176	1,733
計	22,343	3,598	19,937	45,879	748	46,627
セグメント利益	1,576	1,706	298	3,581	102	3,683
セグメント資産	12,081	15,222	10,318	37,622	329	37,952
その他の項目						
減価償却費	878	285	430	1,594	0	1,594
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	428	115	1,365	1,908	0	1,908

(注)「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、建築工事事業及びグループ内の業務請負事業等を含んでおります。

当連結会計年度(自　2020年４月１日　至　2021年３月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他(注)	合計
	物流事業	不動産事業	印刷事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	19,917	1,986	16,236	38,140	641	38,781
セグメント間の内部売上高又は振替高	4	1,507	5	1,517	157	1,675
計	19,921	3,494	16,242	39,657	799	40,456
セグメント利益	1,582	1,631	△798	2,415	119	2,534
セグメント資産	12,504	14,954	10,115	37,574	347	37,922
その他の項目						
減価償却費	851	289	502	1,643	―	1,643
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	563	12	187	763	―	763

(注)「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、建築工事事業及びグループ内の業務請負事業等を含んでおります。

４　報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

（単位：百万円）

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	45,879	39,657
「その他」の区分の売上高	748	799
セグメント間取引消去	△1,733	△1,675
連結財務諸表の売上高	44,894	38,781

（単位：百万円）

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	3,581	2,415
「その他」の区分の利益	102	119
セグメント間取引消去	61	21
全社費用（注）	△2,014	△1,911
連結財務諸表の営業利益	1,730	644

（注）全社費用は、主に本社の管理部門に係る費用であります。

（単位：百万円）

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	37,622	37,574
「その他」の区分の資産	329	347
セグメント間債権の相殺消去	△3,340	△3,337
全社資産（注）	13,325	12,841
連結財務諸表の資産合計	47,937	47,425

（注）全社資産は、本社の現金及び預金、投資有価証券などであります。

（単位：百万円）

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額（注）		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	1,594	1,643	0	－	89	93	1,684	1,737
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,908	763	0	－	155	4	2,064	768

（注）有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、本社関連の設備投資額であります。

（１株当たり情報）

	前連結会計年度 （自　2019年４月１日 至　2020年３月31日）	当連結会計年度 （自　2020年４月１日 至　2021年３月31日）
１株当たり純資産額	11,822.70円	11,995.86円
１株当たり当期純利益	439.75円	104.48円

（注）１　潜在株式調整後の１株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
　　　２　１株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 （自　2019年４月１日 至　2020年３月31日）	当連結会計年度 （自　2020年４月１日 至　2021年３月31日）
１株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	622	147
普通株主に帰属しない金額(百万円)	－	－
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	622	147
普通株式の期中平均株式数(株)	1,414,826	1,414,808

　　　３　１株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2020年３月31日)	当連結会計年度 (2021年３月31日)
純資産額の部の合計額(百万円)	16,863	17,101
純資産額の部の合計額から控除する金額(百万円)	136	129
(うち非支配株主持分)(百万円)	(136)	(129)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	16,726	16,971
１株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	1,414,808	1,414,808

（重要な後発事象）

　該当事項はありません。